

いていが失敗してきている。東チモールの場合がまれな成功例だが、それは介入前後に「平和主義」の運動が国際的にも幅広く展開されてきたからだ。インドネシア、ユーゴスラビア、フイリピンにおける革命的な政権変革も、今は、市民の手によって非暴力でなされてきている。

詳しくは論じる余裕もないが（詳細は近著『ひとりでもやる、ひとりでもやめる』（筑摩書房）で書いた）、今、私たち日本の市民がすべきことは、せっかち、やみくもに「改憲」を論じ、動くより、あるいはただ「護憲」を叫ぶより、「平和主義」の原点に立ち戻って、いかに日本が「良心的軍事拒否国家」として「市民的貢献活動」の「平和主義」の実践を行い得るかを真摯に考え、論じ、実践することだ。国をあげての難民救済、世界の「反核」の実現、「途上国」の債務の軽減、解消、平和交渉の仲介、実現、あるいは個人の「良心的兵役拒否」と組み合わせると若者達の災害救援——なすべきことは山とある。それは世界を助ける。平和に貢献する。

\*編集部：今回掲載した文は、『市民の意見30の会・東京ニュース』65号（2001年4月1日）に掲載された小田実「良心的軍事拒否国家日本の実現に向けて」のなかに書かれた3本の内の一つです（初出『良心的兵役拒否国家』をめざ

そう」に加筆したもの。『市民の意見30の会・東京ニュース』63号、2000年12月1日）。小田が「良心的軍事拒否国家日本」の実現のためにホームページ立ち上げの呼びかけ文を65号に寄稿した際、「ぜひお読みください」としたもので

## 軍拡の歴史から何が学べるのか

山田 朗

現在の日本は、戦後最大の軍備拡張期に入った。本稿では、戦前期における3回の軍備拡張期を対象にして、軍備拡張と軍事同盟路線との関係性、軍備拡張と兵器開発、軍備拡張の帰結として戦争について検討し、そこから現代を生きる私たちが何を汲み取るべきなのかを考えたい。

### 日本近代史における顕著な軍備拡張期

明治維新からアジア太平洋戦争敗戦までの日本近代史において、顕著な軍備拡張の時期が3回ある。それらの時期の一般会計に占める軍事費の平均比率は、①日清戦争と日露戦争の間の1896（明治29）年から1900年の5年間で46・9%、②第2次世界大戦直後の1919（大正8）年から1922年の4年間で46・2%、③日中戦争前の1934（昭和9）年から

す。小田は「震災から憲法を見ると、二十五条（生存権、国の生存権保障義務）も危ない。一条（八条の天皇条項は無くすべきだろう。しかし、まずは九条の『平和主義』を実践することが最も大切だ。』とも呼びかけで述べています。

1937年の4年間で45・8%である（山田・1997、10-11頁）。

①の時期は、仮想敵をロシアに定め、イギリスの支援の下で海軍力の急速な増強が進められた。日露戦争時の日本海軍の戦艦6隻は全て、装甲巡洋艦8隻のうち4隻は最新のイギリス製であった（当時、戦艦と装甲巡洋艦を合わせて「主力艦」と言い、海軍力の中核であった）。これらの建造費と陸軍の師団増設（日清戦争時の8個師団から13個師団）が、軍事費を全体として押し上げた。

②の時期は、仮想敵をアメリカに定め、建艦競争を挑んだことによる軍事費の膨張である。1918年に改定された「帝国国防方針」に基づき「主力艦」群として「八・八艦隊」（新鋭の戦艦8隻・巡洋戦艦8隻）の完成が目指され、その結果、1921年度の一般会計に占める軍事費の割合は

49・0%にまで達し、財政破綻の危機に直面したが、ワシントン海軍軍縮条約の締結（1922年）によって救われたかたちとなった。

③の時期は、アメリカ・ソ連を仮想敵として、1936年末のワシントン・ロンドン両海軍軍縮条約の失効に備えての海軍力・航空戦力の拡張準備と満州に駐屯する関東軍の増強のために多額の軍事費が投入された。ちょうど軍備拡張が進展し始めた時期に勃発したのが、盧溝橋事件（1937年7月）に端を発した日中戦争であった。そして、日中戦争の開始によって、日本の軍備拡張は新たな段階に進むことになる。

## 軍事同盟と軍備拡張の帰結

近代日本の軍備拡張の3つの時期に共通しているのは、軍事大国への接近や軍事同盟が背景にあるということである。①の時期は、世界の超大国イギリスへの接近、そして日英同盟の締結（1902年）。②の時期は、日英同盟の末期（日英同盟は1923年に廃棄される）にあたる。③の時期は、ドイツへの接近、日独防共協定（1936年）から日独伊三国同盟（40年）へと傾斜し始める時期である。軍事大国に接近したり、軍事同盟を結ぶということは、共通の「敵」に対抗するということであり、いずれの時

期も仮想敵国を設定し、軍事力の抜本的な強化が目指された。

軍事同盟と軍備拡張の帰結は何であったのか。①の時期は、言うまでもなく日露戦争（1904-05年）である。日本は、イギリスに接近し、同盟を結んだことで、軍事力構築、情報収集、戦費調達（外債募集による）などで大きな支援を受けた。日英同盟無くしては日本は日露戦争を戦えなかったことは明らかである（山田・2009、220-225頁）。だが、イギリスの世界戦略に利用された面も大きい。日本は、アジアで軍事力が展開できないイギリス（南アフリカのボーア戦争で疲弊）に代わってロシアの南下を阻止する役割を担わされた。イギリスの戦略は、ロシアを疲弊させ、露仏同盟を麻痺させて取り込み、ドイツを抑えることにあった。実際に、イギリスは戦中・戦後にフランス・ロシアを取り込み（三国協商の成立）、ドイツ包囲網を完成させた。他方、日本は、日露戦争で8万人におよぶ戦死者を出し、戦費として調達した外債（国家予算の約6年分）はそのまま大きな負債として残され、その償還のための外債借り換えによって、日本の対外債務は増え続けた。

日本は、朝鮮半島と遼東半島での権益を確保し、多くの国民は「一等国」となったと思いついたが、人的犠牲の故に、大陸へ

の執着が強まり、膨張・侵略への道から抜け出せなくなる。戦争は植民地支配を生み、支配は弾圧を生み、暴力は国内にも持ち込まれ戦争反対派の弾圧へとつながる（韓国併合と大逆事件は同じ1910年に起こる）。軍事同盟がもたらした歴史的結果も私たちは直視する必要がある。

②の時期の軍備拡張の帰結は、財政破綻の危機であった。これは海軍軍縮会議によってその危機は回避されたが、この時、英・米・日の主力艦・航空母艦の保有比率（トン数）を5・5・3にしたことが、国内では、アメリカ合衆国が日本を圧迫している、との感情・不満を残す結果となった。1930年にも補助艦（巡洋艦・駆逐艦・潜水艦）の分野でロンドン海軍軍縮条約が締結・批准されたが、日本海軍内ではかえって軍縮反対派の勢力が強まり、1934年に当時の斎藤実内閣は海軍軍縮条約から離脱を決定し、その結果、1936年末をもって軍縮条約は失効し、1937年1月1日から世界は再び無制限の建艦競争時代となった。

## アジア太平洋戦争に帰結した軍備拡張

③の時期の軍備拡張の帰結は、第2次世界大戦である。だが、1930年代半ば以降の世界的軍備拡張が、一直線に世界大戦

に発展したわけではなく、日中戦争と日独伊三国同盟というファクターが結びつくことで日本の世界戦争参戦へとつながるのである。

1930年代半ば以降の世界的な軍備拡張の最大の要因は、海軍軍縮条約の失効にあるが、1931年に日本が満州事変を起こし、「満洲国」を建国して力による国際秩序の現状変更を始め、世界恐慌下の世界をさらに不安定化させたことも重要である。日本が1933年に、自らが常任理事国であった国際連盟からの脱退を通告すると、ドイツ・イタリアもそれに続き、国際連盟の秩序維持機能は低下した。また、ソ連の経済建設に伴う軍備拡張と1935年のドイツの再軍備宣言は、欧米諸国を陸軍力・空軍力の拡張へと向かわせた。

そのように世界的に軍備拡張の機運が高まる中で勃発したのが日中戦争であった。だが、1937年7月に盧溝橋事件が起こるよりも前に、すでに日本海軍はポスト軍縮時代の新型戦艦・航空母艦の建造準備を整えており、同年11月には「大和」型戦艦1番艦を呉海軍工廠において、12月には「翔鶴」型航空母艦1番艦を横須賀海軍工廠において起工した（ともに1941年に完成）。また、同じく海軍は、5月に次世代艦上戦闘機の性能スペックを盛り込んだ「十二試

戦艦計画要求書」（「十二試艦戦」とは昭和12年度に試作を始める艦上戦闘機という意味で、後のいわゆる零戦のこと）を競争試作企業である三菱重工業と中島飛行機に提示していた（堀越・1982、132頁）。

このように軍備拡張の準備が整い、さらに軍事費が必要なときに日中戦争が起き、軍備拡張にさらなる拍車がかかった。それは、1937年9月に臨時軍事費特別会計（臨時軍事費）が設定されたからである。臨時軍事費は、通常の一般会計予算とは全く別枠で、公債を原資として設定された。1937年の一般会計軍事費は、約12億3,684万円だったが、同年の臨時軍事費は約20億3,400万円であり、軍事費総額は前年の一般会計軍事費の2.6倍にも達したのである。

軍拡と兵器開発に多額の資金が注ぎ込まれると、兵器性能は向上し、従来の戦略を追い越すような兵器が生まれることがある。その典型事例が、1940年に完成した海軍の零式艦上戦闘機（零戦Ⅱゼロ戦）である。零戦は補助タンクも含めると、単発の戦闘機でありながら3,000km以上の飛行が可能であった（他国の同規模戦闘機の約2倍）。これは、台湾から発進してフィリピンを空襲して、また台湾に戻る航続距離（爆撃機の護衛ができる）であり、資源地

帯攻略のための南方作戦に有力な空母部隊を派遣しなくても地上基地から発進する航空部隊だけで作戦が可能になった。それは、日本海軍の既成戦略にはなかった空母全力による真珠湾攻撃という新戦略を実行させることにつながった。軍拡の流れの中で起きた兵器の大きな質的転換が新戦略を台頭させることがあるということである（山田・2015、100-103頁）。

## 軍拡の歴史から学ぶこと

戦前の事例で見る限り、軍事同盟下の急激な軍拡の結末は戦争か財政破綻（の危機）であり、同盟相手である軍事大国の戦略に利用されるか、振り回される危険性と隣り合わせであった。また、大規模な資金投入を伴う継続的な軍備拡張は、既成戦略を追い越した兵器体系を生み出し、その兵器が新たな戦略、場合によっては極めて危険な戦略を生み出す可能性がある、ということである。

今日の日本の軍事費の増加と軍備拡張の内実を見ると、自前の「抑止力」の中核となる敵基地攻撃能力（長射程のスタンド・オフ・ミサイルなどの開発・配備）の保有を進めている。これは、「専守防衛」という既成戦略を追い越す兵器体系であり、憲法9条が禁ずる「武力による威嚇」に相当するもので

ある。このような兵器体系を「島嶼防衛用」と称して、南西諸島などに配備することは、緊張をさらに激化させ、中国との不毛の軍拡競争に繋がることは間違いない。日本と中国の軍拡競争は、周辺諸国への軍拡の連鎖を生み出し、アジアから中東に及ぶ広大な地域の緊張をさらに高めることにもなるう。

私が館長を務める明治大学平和教育登戸研究所資料館でも11月22日から来年5月末まで企画展「日本が戦争になったとき―軍拡の時代と秘密戦―」を開催し、軍拡⇨戦争準備が社会をどのように変えてしまうのか、考える材料を提供する予定である。

【出典・参考文献】

- 堀越二郎・奥宮正武『零戦』（朝日ソノラマ文庫、1982年）  
 山田朗『軍備拡張の近代史』（吉川弘文館、1997年）  
 山田朗『世界史の中の日露戦争』（吉川弘文館、2009年）  
 山田朗『近代日本軍勢力の研究』（校倉書房、2015年）  
 南塚信吾・油井大三郎・木畑洋一・山田朗『軍勢力で平和は守れるのか―歴史から考える』（岩波書店、2023年）  
 （やまだ・あきら／明治大学平和教育登戸研究所資料館長）

## 無言館に所蔵された父の絵

藤川 征輝

私は昭和二十年一月十日に香川県観音寺で生まれました。父の実家がある疎開先です。私の父はその時は満州に出征しており、翌年の昭和二十年十一月十六日戦病死しました。正確な死に場所も確定できないところで戦病死しました。三十八歳の若さでした。

父は東京美術学校（現・東京芸術大学）日本画科卒業後、母と結婚し講談社の挿絵や雑誌の出版などで活躍したようです。

私は生まれた時から父がいないので片親だった事をそう不自然には思いませんでしたが、まわりからはいろいろと同情されました。

私がイヤだったのは兄弟が女性ばかり。姉が三人いて男は末子の自分一人だったことです。上からのおさがりがすべて女性もので赤いカサで小学校へ行くといじめっこのから、オンナ、オンナと冷やかされました。

そんな訳で父からももらったものといえは、父が出征前に言い残した、子供が男の子だったら征輝に、女の子だったら征子にとの名前ぐらいですが、この名前もいまだ

に好きになれません。父との関係が家族で深かったのは母に次いで長女ですが、十三歳で終戦を迎え父を亡くしています。戦後この長女と母とで家族を支えてくれました。長女として戦後、父の話があまり出ないのをさびしく思っていたのでしよう。どこからか聞いてきた無言館に、父の絵を展示してもらおうと手続きましたようです。

私は正直言ってもあまり関心がなかったのですが姉に誘われて無言館のセレモニーに参加しました。そう言う私も多少は父の血を引いているのでしようか、武蔵野美術大学を卒業してその後、美術にかかわって居ります。無言館の縁を作ってくれた長女もちようど十年前に他界しました。

チャンスがあれば家族と無言館へ行き再び父の絵を改めてじっくり見たいと思っています。（ふじかわ・ゆきてる）

\*編集部・藤川征輝様の父・藤川武男氏の絵「無題」は本誌198号表紙として掲載いたしました。藤川征輝様から198号の表紙絵の問い合わせがあったことから、藤川様にご寄稿をお願いいたしました。